

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 宮城県
 本事業の担当部局名 子育て社会推進課

事業メニュー	結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム周知事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和6年度	
総事業費(A)(円)	2,000,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	2,000,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,000,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	2,000,000	0	0	0	2,000,000		
	対象経費支出予定額	2,000,000	0	0	0	2,000,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 本県の少子化の要因として、「20代・30代の有配偶率と有配偶出生率がともに低い」「平均初婚年齢及び第2子出生時年齢が高い」といった特徴がある。若い世代の結婚や子育ての希望や理想が叶えられるための支援として、過年度に引き続き、結婚支援やライフプランセミナーを重点的に行う。また、次年度以降、効果的な取組が行えるように、アンケートの実施等に留意する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 市町村が実施する「結婚結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム」についての広報を実施することで、事業の認知度向上及び結婚に係る社会的な気運醸成を図る。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	情報誌やSNS等を活用した広報	情報誌やSNSを活用し、特定の地域や年齢層など、ターゲットを絞って広報を実施する。					
	2	広報の効果検証・分析	事業内容1で実施したSNS広報において、高い関心を持ったユーザーの統計データを収集し、県内の結婚の需要等について分析を行う。					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 前年度の分析結果を市町村と共有し、効果的な広報についての検証を行うことで、県全体での支給世帯数増加を目指す。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	県の結婚支援センターにおける登録会員数		人	2,200 (R9年度)	1,427 (R6年度)
	みやぎ結婚支援センター成婚退会者数		組	370 (R9年度)	200 (R6年度)
	みやぎ結婚応援・子育て支援パスポート協賛店舗数(店)		店舗	4,500 (R9年度)	3,470 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.00 (R6)	
	婚姻件数		件	8,157 (R6)	
	婚姻率			3.7 (R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	リーチ数	件	250,000 (R8年度)	集計中
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	50 (R8年度)	集計中
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R8年度)	集計中
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R8年度)	集計中
	④	事業認知度	%	50 (R8年度)	48 (R6年度)
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					